

個別事業説明書【PR版】

教 育 委 員 会

1 えひめジョブチャレンジU-15事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 12,942千円

県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小学6年生を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。				お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 義務教育課 (089-912-2940)	
指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 ①県立高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者（15歳～29歳）の転出超過数	現状値 ①84.1%（R6年度） ②4,139人（R6年） 目標値 ①80.0%（R8年度） ②2,230人（R8年）		
		KGI			
	細施策	3-4 地域を担う人材の育成	現状値 82.2%（R6年度） 目標値 84.0%（R8年度）		
		KGI 県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率			

事業イメージ

KPI

職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合
(過去最高のR3年度を更新)

現状値 96.8%（R6年度）
目標値 97.3%（R8年度）

事業概要

1 プレジョブチャレ「夢わくWork(わくわく)フェスタ」(6,897千円)
【対象】全公立小学校第6学年（約1万人）【内容】全県一斉授業
○スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流
○中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

【参集会場】

中学生代表
(各管内1校)

職業人
(動画協力企業のうち2企業)

愛媛の企業ってすごい！
ジョブチャレンジしみ！

A小学校
B小学校
C小学校

2 えひめジョブチャレンジU-15事業(6,045千円)
(1) 5日間の職場体験学習の実施 受入事業所等数：3,409か所（R6実績）
対象校：県内全公立中学校122校、県立中等教育学校（前期課程）2校
参加する生徒は賠償責任保険に加入（保険料は県が負担）
(2) 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
実施校：プロジェクト参加希望校（東・中・南予 各4校程度）
スゴ技・すご味・すごモノデータベース登録事業所等の見学・体験を行い、コンソーシアム等における発表により成果を普及
(3) 登録事業所等データベース及びWebサイトの活用
データベースの利用を学校及び受入事業所等に促し、学校と受入事業所等のマッチングを図るとともに受入事業所等の確保に努める。また、実施校の取組みレポート等を掲載し、事業の周知を図る。

<小学校段階>

夢や希望、あこがれる自己のイメージの獲得

「プレジョブチャレ～夢わくWork(わくわく)フェスタ～の実施」
小学6年生を対象に、県内企業等の魅力発信の場、職場体験学習後の中学生との交流の場をもつ。

<中学校段階>

生き方や進路に関する現実的探索

「職業調べ」(データベース・Webサイトの活用)

1年生
・自分を知ろう
・働く人々にインタビューしよう

2年生
・上級学校を調べよう
・これまで調べた職業と上級学校から自分の進路計画を立てよう

3年生
「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」(高校教育課所管事業)
・進路説明会(上級学校、事業所等)
・進路相談(二者・三者面談)
・進路を決定しよう

「職業講演会」(各学校の計画で実施)

「えひめジョブチャレンジU-15事業」
5日間の職場体験学習

「愛媛の魅力新発見プロジェクト」
スゴ技・すご味・すごモノデータベース等から企業等を選定し、見学・体験

<高校段階>

将来設計の立案と社会的移行の準備

・グローバル産業人材育成事業
・ソーシャルチャレンジ for High School事業

<将来の愛媛>

愛媛で働き、愛媛で暮らす人材の増加！
・地元の中学校・高校を卒業し、地元で就職する。
・県外の大学等に進学後、地元に戻り就職する。

2 ソーシャルチャレンジ for High School事業費

高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。				お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 高校教育課 (089-912-2950)	
指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 ①県立高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者（15歳～29歳）の転出超過数	現状値 ①84.1%（R6年度） ②4,139人（R6年） 目標値 ①80.0%（R8年度） ②2,230人（R8年）		
	細施策	3-4 地域を担う人材の育成 KGI 県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	現状値 82.2%（R6年度） 目標値 84.0%（R8年度）		

事業イメージ

KPI

地域課題解決学習に取り組めた生徒の割合
(約2%/年増)

現状値 79.8%（R6年度）
目標値 87.0%（R8年度）

1 地域の課題解決プロジェクト

地域課題とその解決策を学習

多様な分野の専門家の同時招へいによるテーマ別グループディスカッション
現地でのフィールドワーク・研究成果を発表し合うポスターセッション など

生徒が考えたアイデアの中から地域と協働した活動を実践

SDGs達成に向けた地元企業やNPO法人と連携した取組
環境保全や自然保護に向けた大学と連携した取組
地元企業と連携した起業家精神を育成する取組 など

地域社会で主体的に活動できる人材の育成

成果発表

課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表
特設Webページへの掲載、全国規模のコンテスト等へ出品

県内高校生に先進的な取組や成果の普及

《R6年度の成果》
・地域の課題解決学習に取り組む学校の増加
・課題解決に係るコンテスト等への参加増
社会共創コンテスト参加校25校（R5から1校増）、全国規模の大会でも活躍

2 社会共生プロジェクト

在学中に全ての生徒が活動を経験

多世代交流プログラム
幼児や高齢者との交流活動の実施
自己肯定感、他者を思いやる心、豊かな心の育成

主権者・消費者教育プログラム
講演、模擬投票、模擬議会等の実施
政治的教養や消費者意識の高揚

事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 地域の課題解決プロジェクト 17,077千円
実施校：県立高等学校・中等教育学校（全日制課程）54校
（伯方・大三島両キャンパス、分校5校含む。）
経費：3学年10学級以上33万円程度、3学年10学級未満21万円程度
◎課題解決に向けた研究活動
・イベントの企画・運営、宣伝・広告、講師の招へい、商品の開発 など
・全ての学校が活動成果を「ソーシャルチャレンジグランプリ」に出品
・「ソーシャルチャレンジグランプリ」優秀校9校は、全ての学校が参加する成果
報告会において、実践発表及び意見交換
・実践発表や意見交換等の様子を特設ホームページで公開

2 社会共生プロジェクト
(1) 多世代交流プログラム 2,279千円
実施校：県立高等学校・中等教育学校（全日制課程）54校
（伯方・大三島両キャンパス、分校5校含む。）
経費：4.2万円程度
(2) 主権者・消費者教育プログラム 938千円
実施校：県立高等学校・中等教育学校（全日制・定時制・通信制課程、
専攻科）のべ66校（伯方・大三島両キャンパス、分校6校含む。）
経費：1.5万円程度



3 えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト 開催事業費

令和7年度2月補正予算（案）
予算額 11,000千円

高校生が地域の魅力を再発見することで、愛媛県の魅力を深く理解し、動画制作を通じて情報発信力と協働力を高め、地域資源の価値を広く伝えとともに、創造的な表現を通じて地域への愛着を育み、地元定着を高める。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標

施策

3 若者が活躍できる環境の整備

KGI ①県立高校の生徒の県内企業の認知度
②若者（15歳～29歳）の転出超過数

現状値 ①84.1%（R6年度） ②4,139人（R6年）

目標値 ①80.0%（R8年度） ②2,230人（R8年）

細施策

3-4 地域を担う人材の育成

KGI 県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率

現状値 82.2%（R6年度）

目標値 84.0%（R8年度）

事業イメージ

KPI

地域課題解決学習に取り組めた生徒の割合
（約2%/年増）

現状値 79.8%（R6年度）

目標値 87.0%（R8年度）

現状

- ◆若年層の県外流出が続いている状況
- ◆高校卒業後の進学・就職において都市部への移動が顕著

【株式会社いざん地域経済研究センター2024年調査】

愛媛県の高校生が地元に残らない理由

○県外進学希望者が多数

高校卒業後に県外進学を希望する生徒が多く、特に都市部の大学や専門学校への志向が強い。

○地元企業や地域の認知度が低い

地元企業の名前や事業内容を知らない高校生が多く、地元で働くイメージが湧きにくい。

○地元定着への意欲はあるが機会が不足

「将来的には地元に戻りたい」と考える生徒も一定数いるが、地元でのインターンシップや企業説明会などの機会が少なく、具体的な行動につながりにくい。

対策

◆えひめの魅力再発見・PR動画コンテストの開催

- 高校生が地域の魅力を「自分ごと」として捉える機会や地域との接点の創出
- 地元で働く人や地域活動に触れる機会を作り、地元でのキャリア形成を醸成
- 表現活動やICT活用を通じた、高校生の創造力を発信する場の提供

事業効果

- 高校生が地域の魅力を「自分ごと」として捉える機会の増加
- 地元で働く人や地域活動に触れる機会の増加
- 地域理解と地域文化の学習
- 表現力・構成力の育成
- 教科横断的な学び、キャリア教育・協働的な学びの推進
- 自己肯定感と社会参画意識の向上



事業概要

【地域未来交付金充当事業】

1 えひめの魅力再発見・PR動画コンテスト（委託）

5,500千円

(1) 高校生（個人、団体等）によるPR動画作成と応募（一般部門、パフォーマンス部門）

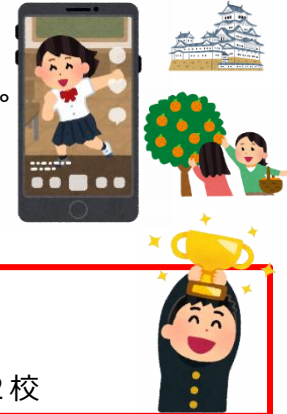
- 愛媛県の地域資源（自然、文化、産業、人々の暮らしなど）を若者や地域住民の視点で再発見・発信する。
- 映像制作を通じて地域理解を深め、表現力や協働力を育む。
- 地域内外への魅力発信による観光・移住促進、地域活性化を図る。

(2) コンテストの開催（令和9年2月）

- 動画コンテスト専用HPの開設
- 動画制作の基礎講座の実施（東・中・南予の3会場）
- 高校生によるPR動画優秀作品の周知を多様なルートで発信

＜コンテストの流れ＞

- ・応募期間 令和8年4月1日（水）～10月30日（金）
- ・動画の長さ 1分から2分まで
- ・表彰 最優秀賞（知事賞）1校、優秀賞（教育長賞）2校、特別賞2校



2 パフォーマンス部門へ応募を希望する学校への支援（委託）

5,500千円

パフォーマンス等を取り入れた愛媛県の魅力発信動画の制作を希望する東・中・南予の高校を選抜し、スペシャルサポーターであるEXILE ÜSA氏からの助言をもとに愛媛県の魅力をPRする動画を制作、コンテストへの応募。

- ・申請期間 令和8年4月1日（水）～5月29日（金）
- ・代表校決定 令和8年6月上旬
- ・PR動画制作 令和8年7月～10月
- ・PR動画制作期間中、各地区2回、EXILE ÜSA氏が訪問、高校生と交流（※オンラインでの交流も行う。）



制作からコンテストまでのドキュメンタリー番組の制作・配信⇒高校生の活躍を広く周知



4 えひめ県立学校進学フェア事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 6,281千円

県内の小中学生とその保護者を対象に、県立学校の教職員や生徒が自校の特色や魅力を直接アピールする、対話型合同説明会を開催することにより、来場者が個別に相談したり、多くの学校の特色や魅力を比較・検討したりする機会を創出し、県立学校志願者を増加させる。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 ①県立高校の生徒の県内企業の認知度 ②若者（15歳～29歳）の転出超過数	現状値 ①84.1%（R6年度） ②4,139人（R6年） 目標値 ①80.0%（R8年度） ②2,230人（R8年）
	細施策	3-4 地域を担う人材の育成 県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	現状値 82.2%（R6年度） 目標値 84.0%（R8年度）

事業イメージ	KPI	県立高校を志願する中学3年生の割合 （前年度+0.5ポイント（55人相当増）を目指す）	現状値 69.3%（R7.3時点） 目標値 69.8%（R8年度）
--------	-----	--	--------------------------------------

現状と課題

- 私立高校授業料無償化に伴う県立学校志願者減少の可能性
- 中学生や保護者が県立学校のリアルな情報に触れる機会が不足
〔従来の取組〕中学校での高校説明会等 ※一方通行の説明が中心
【課題】多くの高校の特色や魅力を比較・検討せず、志望校を決定
→志望理由が不明確、消極的な進路選択、入学後のミスマッチ
- 県外の高校や高等専門学校などへの進学希望生徒や県外企業への就職希望生徒が増加

対策

○対話型合同説明会の開催

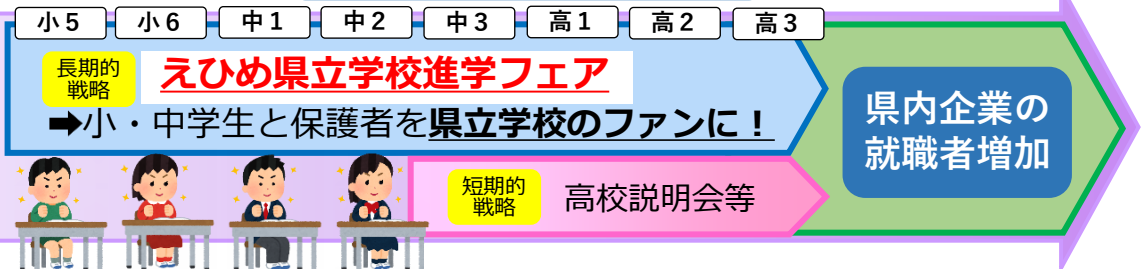
R7実施状況	中予	宇和島	新居浜	今治	大洲
日程	9/7	9/23	10/5	10/18	10/19
会場	エミフル	パフィオ	イオン	市営体育館	市民会館
来場者(人)	818	193	538	208	214
満足度 (5点満点)	4.5	4.7	4.7	4.8	4.8

〔来場者の声〕

- ・個別に質問しやすく、高校説明会で分からなかったことなど、知りたい情報を得ることができた。（生徒）
- ・高校を比較することができるよい機会となった。（保護者）

県立学校の志願者増加

事業効果



事業概要

1 「えひめ県立学校進学フェア」の開催（4,446千円）

県立学校の教職員や生徒と「直接会って、聞いて、話せるイベント」
対面のフランクな雰囲気、個別相談を実施

(1) 全校出展型（5会場）※県教委主導

時期：7月～9月
場所：集客力の高い県内の商業施設など
対象：県内の小中学生とその保護者
参加校：開催地域の県立学校



(2) テーマ別出展型（2会場）※学校主導

時期：7月～9月
場所：松山市など
対象：県内の小中学生とその保護者
参加校：魅力化推進校や職業学科設置校など

2 「えひめ県立学校進学フェア」の広報活動等（1,835千円）

(1) 「進学フェアガイドブック」の作成・配布

配布対象：県内の中学校3年生
内容：進学フェアの開催情報、県立学校の特色や魅力などを掲載
進路選択のヒントとして活用

(2) SNS広告の配信 ※Instagramを活用

小中学生の保護者をターゲットにしたSNS広告を展開する。
進学フェア開催の2か月前から広報活動をスタートする。

5 えひめ高等学校全国募集促進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 24,845千円

地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、市町から「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置といった支援を受けている高等学校の全国募集活動の強化を図る。		お問い合わせ先 教育委員会事務局指導部 高校教育課 (089-912-2950)	
指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値 89.5%（R6年度） 目標値 87.0%（R8年度）
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値 82.7%（R6年度） 目標値 91.0%（R8年度）

事業イメージ

KPI 全国募集による入学生徒数の全国順位

現状値 2位（R7.4時点）
目標値 1位（R8年度）

全国募集実施校数	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
全国募集実施校	8校	13校	14校	14校	13校	13校	12校	12校	13校
うち地域みらい留学参画校	-	5校	6校	8校	7校	7校	8校	9校	10校

県外からの入学生徒数	R1.4入学	R2.4入学	R3.4入学	R4.4入学	R5.4入学	R6.4入学	R7.4入学	R8.4入学	R9.4入学
全国募集実施校 (全国順位)	11人 (-)	45人 (5位)	49人 (5位)	70人 (2位)	88人 (2位)	112人 (2位)	117人 (2位)	-	-
うち地域みらい留学参画校 (全体に占める割合)	-	31人 (68.9%)	31人 (63.3%)	49人 (70.0%)	71人 (80.7%)	95人 (84.8%)	95人 (81.2%)	-	-

※全国募集によるR7.4入学生徒数全国1位は島根県（214人）

『地域みらい留学』：県外生徒の確保の有効なプラットフォーム

主催:(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等

後援:文部科学省、総務省

説明会参加者数:約4,000人(約2,000組)(R7)

Facebook登録者数:約9,500人(R7.10)

参画校(R7):全国36道府県175校(愛媛9校)

【R8参画校(予定)】

①弓削 ②松南砥部
③上浮穴 ④長浜
⑤内子小田 ⑥三崎
⑦野村 ⑧宇和島南
⑨北宇和 ⑩南宇和(新規)

参画校の取組

○東京・大阪での合同説明会(全5回)
オンラインに加え、対面形式の説明会も実施

○各校の特色を生かした個別説明会の実施

○HP、SNSを利用したPR活動

※参画校以外の全国募集実施校(3校):川之江、しまなみ、松北中島

事業概要

1 県外生徒の来県推進（4,992千円）

学校説明会等に参加する県外生徒に対して、交通費と宿泊費を補助することにより、本県県立高校を選ぶ動機付けとする。(補助率：1/2、補助上限：40千円)

○ 対象者(県外生徒)：285人

(全国1位となる入学生徒数を達成するための目標)

2 学校見学バスツアーの実施（11,371千円）

「地域みらい留学」参画校が企画するイベントへの参加や地域の自然・文化・産業等の体験ができるバスツアーを実施する。

○ 夏季：1泊2日(1回目)〔9コース⇒10コース〕、1泊2日(2回目)〔4コース〕

○ 秋季：日帰り〔9コース⇒10コース〕

(秋季ツアーは、志望校選択が迫った時期の「最後の一押し」の効果に期待)

3 高校生アンバサダーによる県内全国募集実施校のPR等（8,482千円）

「地域みらい留学」参画校の代表生徒を、全国募集実施校のアンバサダーとして、パンフレットやSNS、学校PR動画等に起用する。

また、中学生・保護者世代を対象にSNS広告を配信し、全国募集の認知度を上昇させ、来県補助制度やバスツアーの宣伝等により、来県生徒の増加に繋げる。

SNS等広告 媒体：Instagram、Facebook、YouTube、Google、LINE

6 県立学校振興計画校舎等整備事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 2,849,787千円

令和5年3月に策定した県立学校振興計画に基づき、新たに設置される学科・コース等に対応できるよう、計画の実現に向けて、必要な施設・設備の整備を行う。

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	現状値	89.5%（R6年度）
		KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	目標値	87.0%（R8年度）
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障	現状値	82.7%（R6年度）
		KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	目標値	91.0%（R8年度）

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
教育総務課施設厚生室
(089-912-2915)

事業イメージ

KPI

県立学校振興計画校の整備完了率

現状値

76.5% (R5~7年度累計(見込))

目標値

100.0% (R5~10年度累計)

事業概要

【県立学校教育環境整備基金充当事業】

○県立学校振興計画 施設整備一覧

再編・統合後

設計

工事・設備等

区分	学校名	施設名	主な整備内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10
新設	東予総合	新館	・統合による学級増及び新学科に対応する校舎を新築						
	八幡浜	本館	・老朽化が著しい本館を改築 ・3校統合による機能集約						
	松山南	本館	・統合・新設される商業科(定時制)に必要な教室を本館改築事業に併せて整備						
改修及び備品・設備	三島	第1教棟	・学科横断型学習教室を整備						
	新居浜東	グラウンド	・スポーツ実習設備を整備						
	小松	第2教棟	・学科横断型学習教室、情報教室を整備						
	東予総合	農業科特別教棟 新館	・農業実習教室を整備 ・統合・新設される学科・コースに必要な設備を整備						
	しまなみ	特別教棟 外	・統合・新設される学科・コースに必要な教室を整備 ・農業実習、水産実習設備を整備						
	東温	第3教棟 外	・介護実習室を整備 ・スポーツ実習設備を整備						
	伊予	普通教棟 本館	・学科横断型学習教室、情報教室、レッスン室を整備 ・芸術実習設備を整備						
	大洲	第3教棟 食品化学科教棟	・学科横断型学習教室、農業実習教室を整備						
	八幡浜	本館・第2教棟 特別教棟	・統合・新設される学科・コースに必要な設備を整備 ・学科横断型学習教室、工業実習教室を整備						
	宇和	本館 外	・情報教室を整備 ・スポーツ実習、農業実習設備を整備						
	宇和島東	本館増築棟	・学科横断型学習教室を整備						
	宇和島南	第1・3教棟 特別教棟	・学科横断型学習教室、情報教室、水産実習教室を整備 ・情報及び水産実習設備等を整備						
	今治東	グラウンド	・スポーツ実習設備を整備						
	北条清新	第1教棟	・定時・通信制に対応する教室を整備 ・遠隔授業配信センターを整備						
	松山南	本館	・商業実習設備を整備						
	松山工業	特別教棟	・工業実習設備を整備						
解体撤去	川之石 外	解体・撤去	・キャンパス校等において使用しなくなる老朽施設を解体・撤去						

○ 県立学校振興計画に伴う施設整備 2,849,787千円

【新設】

1 東予総合高校（新館）〔工事〕 826,348千円

〔構造面積〕 R C造4階 約3,500㎡ 令和8年7月完成予定

〔建築場所〕 現東予高校敷地内

2 八幡浜高校（本館）〔工事〕 1,568,829千円

〔構造面積〕 R C造5階 約4,500㎡ 令和10年3月完成予定

〔建築場所〕 現八幡浜高校本館を解体撤去し、跡地に新築

3 松山南高校（本館）〔工事〕 290,971千円

〔構造面積〕 R C造6階 約8,000㎡ 令和9年7月完成予定

〔建築場所〕 松山南高校本館等を解体撤去し、跡地に新築

【備品・設備等】

4 東予総合（総合・家庭） 114,913千円

〔総合（商業）〕 商業系列用 P C一式 外

〔家庭〕 実習用備品一式 外

5 宇和島南（総合） 48,726千円

〔総合（情報）〕 情報系列用 P C一式 外

7 県立学校振興計画推進事業費

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 38,159千円

令和 5 年 3 月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、統合後の学校の在り方を検討するとともに、多彩で魅力的な選択肢の提供を実現するなど、振興計画の 3 本柱の実現に向けた取組を実施する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値 89.5% (R6年度) 目標値 87.0% (R8年度)
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値 82.7% (R6年度) 目標値 91.0% (R8年度)

事業イメージ

KPI 振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合
(前期計画終期のR9年度に90%を目指す)

現状値 87.9% (R6年度)
目標値 90.0% (R9年度)

振興計画の3本柱

1.これから高校進学する生徒に多彩で魅力的な選択肢を提供
2.職業・学科横断的学習の展開
3.進学指導の充実



○県立学校振興計画（前期計画）の確実な実施に向けて “生徒にとってよりよい教育環境の実現”

適正な学校配置
各地域に一定規模以上の県立学校を設置
学校数：55校→45校

×

魅力ある学校づくり
◇職業系学科の魅力化 ◇普通系学科の魅力化
◇進学指導の強化 ◇総合学科の拡充
◇中等教育学校の魅力化 ◇定時制・通信制課程の改編

○前期計画において新しく設置する学校(新学科・コース等を含む) ※下線は統合してできる学校

地区	新しい学校	年度
四国中央	三島	R 7
新居浜	新居浜東	R 7
西条	小松 東予総合	R 8 R 8
今治 越智	今治西 しまなみ 今治東中等	R 8 R 8 R 8
松山 伊予 上浮穴	松山南砥部 東温 伊予 松山西中等 北条清新【定通】 松山南【定】 松山工業【定】	R 7 R 8 R 8 R 8 R 8 R 8 R 8

計画実施に向けて

●準備委員会の設置
●振興計画の3本柱の実現

募集停止となった学校をバックアップするとともに、新しい魅力ある学校づくりを実施

事業概要

1 県立学校振興計画推進に向けた取組 9,680千円

(1) 新学科・コース等の設置及び準備委員会の開催 (6,700千円)
統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに設置した準備委員会において、新校及び新学科・コース等の実務的な部分を地域とともに具体化
《準備委員会》 学校関係者、市町(教委)関係者、地域関係者等で構成

(2) 後期計画の策定に向けた地域協議会の開催 (2,980千円)
県内全域（8地区）に設置し、地域の意見や課題等を聴取
※市町長及び市町教育委員会教育長、地域住民、公立小学校長、公立中学校長、県立高等学校・中等教育学校長等で構成

2 振興計画の3本柱の実現に向けた取組 28,479千円

(1) 多彩で魅力的な選択肢の提供 (10,865千円)
地域や大学などの有識者の協力を得ながら、新学科・コース等の授業等の実施・検証
《新学科等：国際・情報・スポーツ・教員養成・社会共創・マリビジネス・アグリビジネス 等》
(例) 教員養成コースの小学校実習などにおいて、大学教員による事前指導から教員による事後指導までを実施。

(2) 職業・学科横断的学習の展開 (2,516千円)
異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした学習モデルに基づき、学科の枠組みを越えた総合的な学びの研究・実践
(例) 共通テーマを設定し、農業・工業・家庭・商業の各学科の生徒が、生産、開発、営業、広報、販売、流通などの役割を担い、地域イベントへの参加

(3) 進学指導の充実 (15,098千円)
・「先導的授業実践型モデル校」を指定し、国内外の教育機関と連携した授業の実施、大学や予備校等と連携した授業の検証・改善
・「探究学習実践型モデル校」を指定し、地域資源等を活用した探究学習等の研究
・EILS-PBT(従来の紙テストを採点するシステムをEILSと連携したもの)を活用



8 グローカル産業人材育成事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 7,356千円

職業学科の生徒を対象として、国際社会で求められるグローバルマインド（異なる文化を背景に持つ人と協働して業務を遂行する能力）の育成に資する取組を、県内企業と連携して実施することを通して、国際的視野や異文化理解力を備えた地元で活躍する職業人を育成する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	現状値	89.5%（R6年度）
	KGI	県立高校における生徒の教育内容満足度	目標値	87.0%（R8年度）
指標	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障	現状値	82.7%（R6年度）
	KGI	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	目標値	91.0%（R8年度）

事業イメージ

KPI	将来、異なる文化を持つ外国人と協力して働きたいと思うようになった生徒の割合（約20%/年増）	現状値	51.1%（R7.10時点）
		目標値	70.0%（R8年度）

現状

- 県内産業界等と連携した取組を通して、専門知識や技術力は身に付いてきているが、国際的な視野や異文化理解力が十分ではない。
- 国際問題について深く考える機会が少なく、「自分ごと」として捉えにくい現状がある。グローバルマインドの基盤となる「共感力」や「多様性の理解」が育ちにくい環境である。

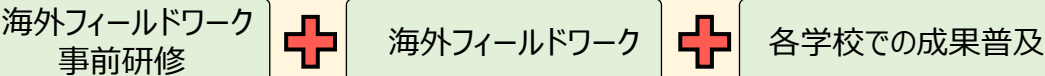
将来、異なる文化を持つ外国人と協力して働きたいと思いますか。（対象：92名）	
ぜひ協力して働きたい。	19.6%
どちらかという協力して働きたい。	31.5%
ぜひ協力して働きたいと回答したのは、92名中18名となり、全体の19.6%にとどまった。	

新たな課題

- ①県内では海外取引を行う企業が増加しており、そのような状況の中で、実際に海外へ赴かなければ身に付けられない学びを得る必要がある。
- ②外国人労働者が令和4年から約1.5倍に増加しており、グローバルマインドの育成が急務である。

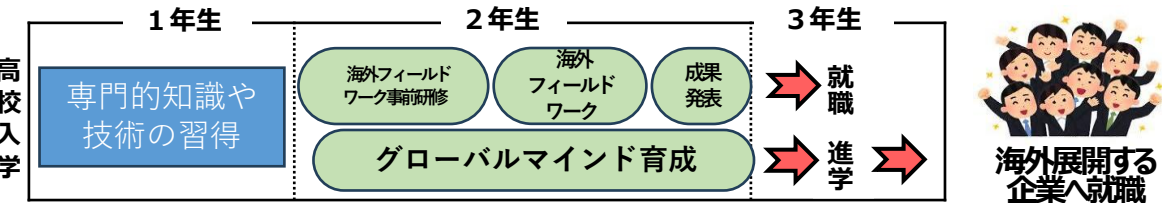
県内企業による国・地域別輸出取引状況（2024年）			
国・地域	企業数	国・地域	企業数
台湾	136	シンガポール	74
中国	126	タイ	74
米国	115	その他	657
韓国	78	計	1,259

対策



地元愛媛で活躍するグローバル産業人材育成のロードマップ

事業効果



事業概要

職業学科生徒海外派遣プロジェクト（7,356千円）

「愛媛県高等学校国際教育研究協議会と連携強化」

1 海外フィールドワーク事前研修 全員で課題を共有

【対象者】職業学科7校に所属する2年生全員

【内容】大学教授や企業担当者等の有識者による講義等
地元企業担当者へのインタビュー・探究課題レポート作成

2 海外フィールドワーク 代表者による海外交流

【対象者】7校の代表生徒各5名（計35名）

【内容】現地職業系高校との交流、県内企業の海外拠点等の視察等

【訪問先】台北市政府教育局との教育交流の覚書を踏まえ、台湾等を想定

3 各学校での成果普及 全員でフィードバック

【対象者】職業学科7校に所属する2年生全員

【内容】代表生徒による発表

その後のホームルーム活動や課題研究、総合的な探究の時間に日本的な価値観とグローバルな価値観を比較し、考える機会を設けたり、グループごとに事前学習からフィールドワークまでの取組をまとめて掲示物を作成



（参考）職業学科設置校：農業11校、工業7校、商業9校、水産1校、家庭1校、福祉3校



9 部活動改革広域連携体制構築事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 88,669千円

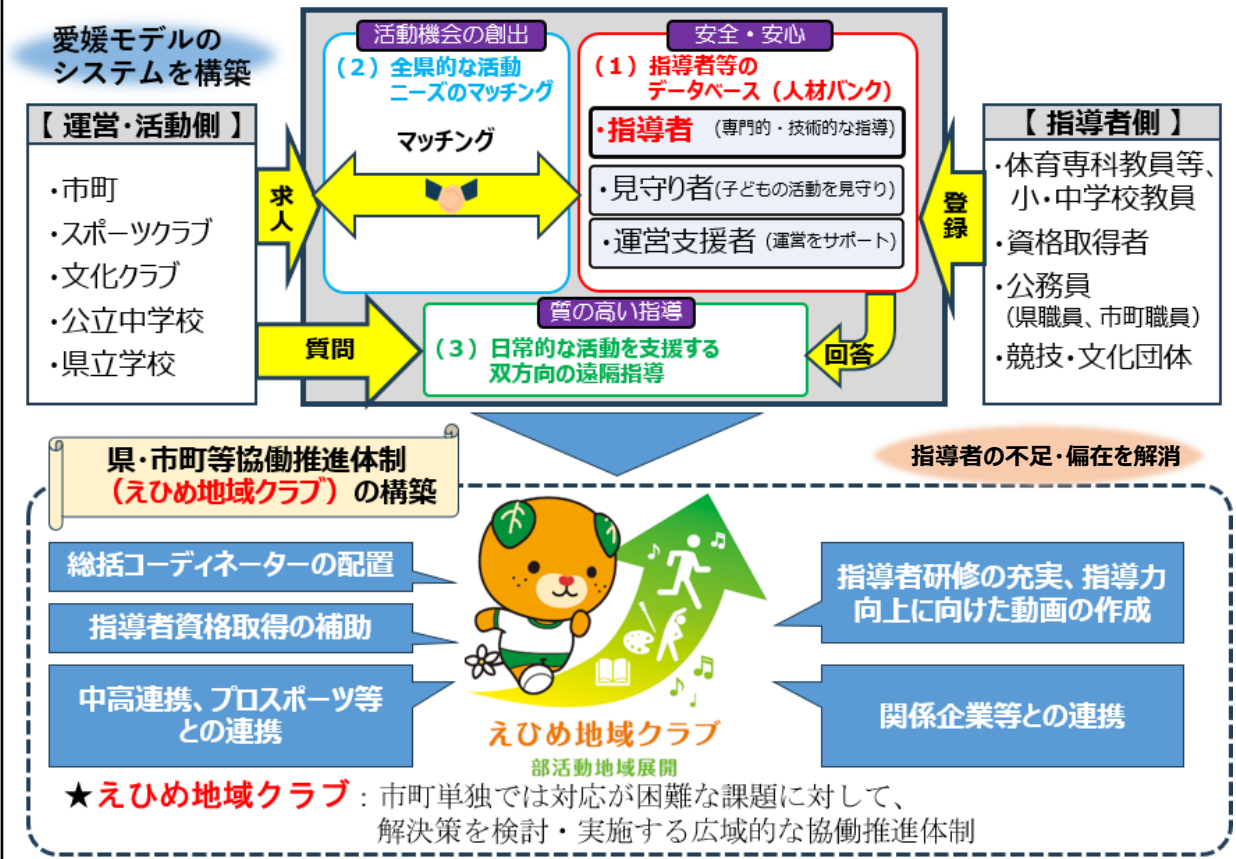
公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取組を加速化する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
保健体育課
(089-912-2980)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	現状値	【中学】68.1%（R6年度）	【高校】80.2%（R6年度）
	KGI	夢や目標を持っている児童生徒の割合	目標値	【中学】前年度の全国10位の数値（R8年度）	【高校】84.0%（R8年度）
指標	細施策	10-4 健やかな体を育てる教育の推進	現状値	1 部門（R6年度）	
	KGI	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	目標値	4 部門（R8年度）	

事業イメージ	KPI	公立中学校に係る休日部活動の地域展開を完了した市町数 (R10年度で20市町すべての完了を目指す)	現状値	0市町（R7年度）	目標値	2市町（R8年度）
--------	-----	--	-----	-----------	-----	-----------

現状・課題
限られた資源の中、各市町は、指導者の発掘・確保に苦慮
➡全県的かつ喫緊の課題（『指導者確保』）



事業概要

部活動地域展開の実現加速化のための広域連携体制の構築

（県と市町を中心とした包括的かつ持続的な部活動の広域連携に係る愛媛モデルを構築）

【ハード事業】

1. 部活動改革に係る包括的なシステムの開発 73,612千円

次の機能を備えた全国初の他県では例のない愛媛モデルのシステムを開発

- (1) 質の高い指導者等のデータベース機能（人材バンク）
- (2) 全県的な活動ニーズのマッチング機能
- (3) 日常的な活動を支援する双方向の遠隔指導機能

【ソフト事業】

2. 市町、協力団体・企業等との広域連携
（えひめ地域クラブの設置・運営） 【一部子ども子育て応援基金】

- (1) 総括コーディネーターの配置 5,017千円
- (2) 県独自の中高連携、プロスポーツ等との連携(合同練習・体験会等) 4,000千円

3. 指導者資格取得の補助 3,048千円

上記システムの運用開始とあわせ、子どもたちを安心して任せられる指導者の確保を促進する。（※期間限定）

4. 指導者研修の充実、指導力向上に向けた動画の作成 2,992千円

10 部活動改革・魅力アップ推進事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 290,651千円

教員の負担軽減を図りながら、各学校や地域の実情を踏まえた持続可能な部活動改革を行い、生徒が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するための体制づくりを進める。				お問い合わせ先 教育委員会事務局管理部 保健体育課 (089-912-2980)	
指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	現状値 【中学】68.1%（R6年度） 目標値 【中学】前年度の全国10位の数値（R8年度）	【高校】80.2%（R6年度） 【高校】84.0%（R8年度）	
	細施策	10-4 健やかな体を育てる教育の推進	現状値 1 部門（R6年度） 目標値 4 部門（R8年度）		
		KGI 夢や目標を持っている児童生徒の割合			
		KGI 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数			

事業イメージ

KPI

県立高校の全生徒のうち、部活動に加入し、かつ部活動に対して満足している生徒の割合（2%/年 増）

現状値 79.5%（R6年度）
目標値 86.0%（R8年度）

生徒のスポーツや文化芸術等の活動環境を再構築

県立高校 = 県立学校の再編を機に 新しい部活動環境の構築 を目指す！

学校単独型

学校合同型

通常部

単来通りの学校

※通常部の中から、学校の魅力化に繋がる「魅Can部」を指定、「総合スポーツ部」等を新設

魅Can部

指定した部活動に対して、外部人材の配置や活動費を補助し、充実した活動を実施

（例）
A高校→卓球部
B高校→吹奏楽部

総合スポーツ部/総合文化部

生徒のニーズに応じて、適度な頻度で様々な活動を実施

拠点校部活動

「在籍校に部活動がない」又は「顧問が専門指導できない」場合
⇒ 希望生徒は拠点校で活動

A高校の生徒がB高校で活動

大会にはA高校・B高校から別々に出場

合同部活動

部員不足の団体競技が対象

複数校で合同チームを結成

A高校とB高校でチームを結成

大会には合同チームで出場

「部活動指導員」や「外部指導者」の地域人材を配置

・顧問教員のフォロー
・顧問教員の指導力向上
・生徒のニーズに対応

事業概要

県立高校対象

公立中学校対象

共通

1 地区別検討会の開催 【420千円】

各学校の拠点校部活動等の活動について、地区別に検討会を開催【年2回×8箇所】

2 部活動による各学校の魅力の推進 拡充 【42,500千円】

令和6年度から、「魅Can部」モデル校を選定し活動経費等を支援【R6:17部活 → R7:52部活 → R8以降:85部活】

3 大学生等の外部指導者の活用 【20,245千円】

○専門的な指導等を行い、顧問教員の指導をサポートする【R8:100人】
○部活動指導員や地域指導者として活躍が期待できる大学生等を活用

4 ジュニア世代スポーツ活動活性化支援 新規 【16,075千円】

①活動機会創出のための大会運営
②競技体験充実のための合宿等運営

5 部活動の地域展開等の全国的な実施 拡充 【163,200千円】

（1）部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業【国補助 1/3】
①実施主体等の整備、指導者の確保、参加費用負担等、地域展開に向けた取組を推進
②課題解決チームの運営（同じ課題を抱える市町でチームを結成、アドバイザー講師派遣）
③市町連絡協議会の開催（市町間の情報共有や、指導助言を行う協議会の開催）
（2）部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業【国補助 10/10】
①平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

6 部活動指導員の配置 拡充 【47,984千円】

教員に代わる「単独指導」「単独引率」が可能で教員の負担軽減に直結
<中学校> R8:94人 <高 校> R7:32人 → R8:35人

7 部活動指導者研修会の実施 【227千円】

服務や、指導者としての資質向上を図るための研修会を実施【年3回】



11 特別支援学校医療的ケア児通学支援事業費

令和 8 年度当初予算（案）
予算額 35,812 千円

医療的ケア児の学習機会の保障と安全・安心な通学環境の実現を図るため、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで移送する通学支援を実施する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
特別支援教育課
(089-912-2965)

指標

施策

12 特別支援教育の充実

KGI

特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度

現状値

100.0%（R6年度）

目標値

100.0%（R8年度）

細施策

12-2 教育的ニーズに応じた学びの充実

KGI

個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合

現状値

79.7%（R6年度）

目標値

100.0%（R8年度）

事業イメージ

KPI

通学支援利用者の出席率
（保護者の都合等による欠席の解消を目指す）

現状値

68.6%（R6年度）

目標値

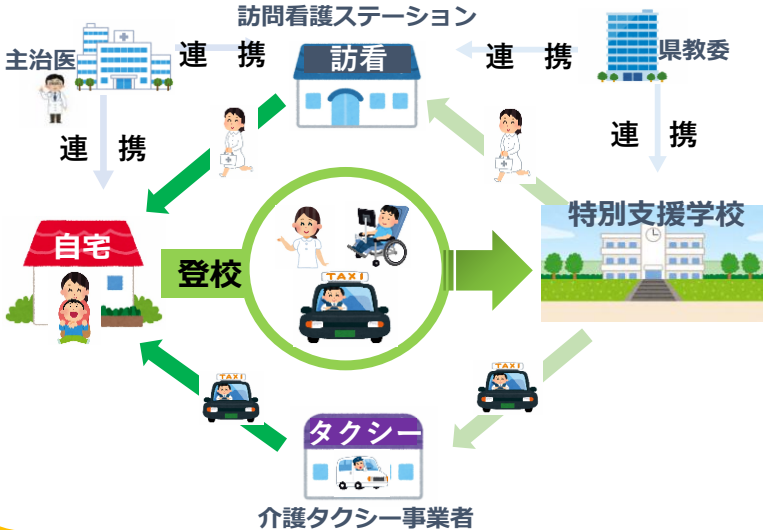
81.3%（R8年度）

現状と課題

- ✓ 医療的ケア児はスクールバスでの通学が著しく困難
- ✓ 保護者の都合等により学校を欠席又は遅刻し、教育を受ける機会が減少
- ✓ 同乗者がおらず、緊急時に早急な対応できない状態で通学

対 策

看護師が同乗した介護タクシーでの通学支援の実施



【看護師の役割】
医療的ケアの実施、
体調管理、
保護者・学校への引継ぎ、
緊急時対応

事業効果

- ★ 安全・安心な通学環境の実現
- ★ 通学支援利用者の出席率の向上（学習機会の保障）
- ★ ヒヤリハット事例の減少

モデル事業で
実証済み

事業概要

看護師が同乗した介護タクシーでの移送による
医療的ケア児の学習機会の保障と安全・安心な通学環境の実現

1 事業の対象者

スクールバス通学が困難で保護者が通学支援を希望する県立特別支援
学校在籍の医療的ケア児

2 事業の実施体制【週 2 回（登校のみ）を上限とする】

- 保護者と合意した訪問看護ステーションと県教委が契約
- 保護者・学校・介護タクシー事業者の3者で輸送に関する契約
- 事業関係者による打合せ及び試行後に実施

3 事業費 35,812千円（※(2)を除く）

- (1)業務委託費 35,712千円
訪問看護ステーションへの業務委託（国費1/3）
- (2)介護タクシー利用料 (16,011千円)
※特別支援学校就学奨励費にて予算計上（国費1/2）
- (3)事業推進費 100千円

4 これまでの経緯

令和 6 年度から実施したモデル事業の成果「事業スキームの確立」「モデル
事業協力者（児童生徒）の出席率の向上」「ヒヤリハット事例の減少」

R6（モデル事業）
[中予 2 名]

R7（モデル事業）
[東予・中予・南予各 1 名]

R8～（全面実施）
[県内全域の希望者]

12 不登校児童生徒等支援事業費

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、校内サポートルームの設置をはじめ、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能充実等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
義務教育課
(089-912-2940)

指標

施策

13 全ての子どもたちの学びの保障
KGI 1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校

現状値 35.4人 (R5年度)
目標値 20.0人 (R8年度)

細施策

13-2 義務教育における不登校対策
KGI 不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合

現状値 26.3% (R6年度)
目標値 27.2% (R8年度)

事業イメージ

KPI 学校内外の機関等や担任等から相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合 (令和5年度全国平均95.8%以上を目指す)

現状値 95.5% (R6年度)
目標値 95.8% (R8年度)

事業概要

1 校内サポートルーム設置事業 (41,359千円) **拡充**
【国1/3、県1/3、市町1/3】
校内教育支援センター支援員の配置
市町設置の校内教育支援センターに配置する学習等の支援員に対して補助

2 県教育支援センターによる不登校支援 (9,911千円)
(1) **メタサポキャンパス**
メタバス上の学びの場で、自宅から出られない児童生徒を支援
(2) **アウトリーチ型支援**
専門スタッフが学校を訪問し、別室支援のノウハウ等を助言
(3) **不登校の未然防止研修会**
フリースクール等と連携した教職員向けの研修会の実施
(4) **保護者学級の開催**
学校に登校しづらい児童生徒の保護者を対象に、保護者学級を開催し、社会的自立に向けての支援の在り方について考える機会を提供する。

3 学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進 (338千円)
【国10/10 一部県費】
教育支援センター (適応指導教室) やフリースクール等に通う経済的困窮家庭の児童生徒に対して、交通費等を補助

4 **フリースクール連携推進事業 (6,281千円) 【一部子ども子育て応援基金】**
選定審議会で補助対象フリースクールを選定し、教育活動に直接従事する職員の人件費と授業料の減免に対して財政的支援

課題

個々の状況に応じた多様な学習機会の確保を行っているが、不登校の増加に歯止めが利かない状況

不登校出現率(1,000人当たりの不登校児童生徒数)

愛媛41.1人

全国38.6人

不登校の増加に歯止めが利かない状況
⇒ 全国平均を超えている

対策

児童生徒の状況

支援する場所

支援施策

登校できる

約4割

教室

別室(未設置の市町)

サポートルーム (設置12市町13校) ⇄ メタバス

市町設置校内教育支援センター

支援員の任用に係る費用の補助

アウトリーチ型支援

メタサポキャンパス

経済的支援

登校できない

約2割

教室に入れない

約3割

フリースクール等に通えない

約1割

フリースクール等に通える

効果

個に応じた支援を保障しながら、市町設置の校内教育支援センターの設置を後押しし、不登校の減少への転換

13 教員確保対策強化事業費

令和8年度当初予算（案）
予算額 9,683千円

全国から優秀な教員候補者を確保するため、奨学金支援制度を構築するとともに、講師等の確保のために研修会を実施する。
また、高校・大学訪問を行い、受験者の増加を目指すとともに、小学校チーム担任制モデル校実施事業を行い、教員の働き方改革を進める。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
義務教育課
(089-912-2940)

指標	施策	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化 KGI 児童生徒の授業の理解度	現状値 小83.1% 中77.8% (R6年度) 目標値 前年度全国10位の数値 (R8年度)
	細施策	14-2 新規教職員の採用 (義務) KGI 教員採用計画達成率 (小学校教員、中学校教員、養護教員)	現状値 89% (R6年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ

KPI 教員採用選考試験採用倍率 (小学校教員)
(過去10年間で最大の受験者数の確保を目指す)

現状値 1.6倍 (R6年度)
目標値 2.6倍 (R8年度)

教員不足が深刻
特に小学校

現状課題

- 小学校教員採用倍率が1.6倍まで低迷 ← 全国 2.0倍
- 辞退者増により採用数が予定数を下回る
- 代員不足により教頭が学級担任となるケースが出現
- 若手教員の相次ぐ早期退職

事業概要

受験者増、倍率増

1 (1) 大学及び高等学校訪問 (1,114千円) **新規**

- 実施概要 **これまで訪問していなかった大学に加え教員養成コースのある高等学校等にも訪問**
- これまで訪問していなかった大学へ訪問するとともに、訪問先に新たに高等学校を追加し、**教職の魅力 (処遇) 等について情報発信**することで、今後の志願者数の増加につなげる。

2 (2) 3回生等受験 (402千円)

- 実施概要 これまで受験資格のなかった大学 3回生等を対象とした特別選考試験を実施
- ※大学 3回生等…大学、大学院、短期大学、専門学校の最終年次の1年前の年次

3 (3) 奨学金返還支援 (5,807千円+債務負担行為設定46,080千円)

- ア 小学校教員採用者への支援
 - 支援概要 ○日本学生支援機構の奨学金 (第一種、第二種) のみ対象
 - 貸与期間 (上限4年) のうち半分の期間を支援し、採用後10年間に分けて県が代理返還
 - 1人当たりの上限額は153.6万円 (第一種の最高額307.2万円×1/2)
- イ 対象人数 : R7~R9の新規採用教員 各年30人
- イ 事業の周知 (宣伝・広告)
 - デジタル広告配信、ポスター等の作成、事務費

講師バンクの充実

2 パーパーティーチャー (PT) 研修会 (1,637千円)

- ペーパーティーチャー研修会 (1,008千円) ※講師謝金、会場借上料、ルーター借上料
- 開催回数 : 年3回 参加者数 : 各40人
- 研修内容 (講座1) 学校現場の現状、教職の魅力 (講座2) 保護者対応について (講座3) ICT機器活用体験 (講座4) 質問コーナー、講師登録コーナー

3 小学校チーム担任制モデル校実施事業 (723千円) **新規**

- 小学校において、学級担任複数配置制や教科担任制などのモデル校6校を指定し、教員の働き方改革を進めるとともに、若手教員の授業のサポートや学級経営の補助を行う校内の組織づくりについて効果検証を実施し、**若手教員の離職率の低下**につなげる。

1 志願者数の増加対策

新規

- 大学・高校訪問
 - これまで訪問していなかった大学を訪問
 - ・全国から優秀な教員の確保
 - ・他職種への流出を抑制
 - 新たに高等学校校にも訪問
 - ・教職の魅力をPR
 - ・志願者の裾野を広げる
- 3回生等受験
 - これまで受験資格のなかった大学3回生等に受験資格を拡大
 - ・大学生等に対する教職への早期の意識付けが可能になり、教員免許状取得予定者の他の職種への流出を抑制
- 奨学金返還支援
 - 教員不足が特に深刻な小学校に限定し全国から候補者募集
 - ・全国から優秀な教員を確保
 - ・少子化対策といった副次的な効果にも期待
 - 10年間の継続勤務を条件
 - ・本県での教職に定着

2 講師の掘り起し対策

- ハーパーティーチャー (PT) 研修会
 - 教員免許保有者の教職に対する不安解消
 - ・学校現場の状況や勤務条件
 - ・教職の魅力
 - ・ICT活用
 - ・保護者対応
 - 新たな講師の掘り起こし
 - ・デジタル広告配信
 - ・ポスター掲示、チラシ配布

3 離職・休職の予防対策

- 人とAIが連動するメンタル対策
 - 相談での早期対応が効果大
- 新規**
 - 若手教員サポート (小学校チーム担任制モデル校)
 - 授業のサポートや学級経営の補助
 - ・若年教員の離職率の低下

優秀な人材確保

✕

教員不足解消
早期離職防止

=

教育の質の向上

➡

事業概要

受験者増、倍率増

1 (1) 大学及び高等学校訪問 (1,114千円) **新規**

- 実施概要 **これまで訪問していなかった大学に加え教員養成コースのある高等学校等にも訪問**
- これまで訪問していなかった大学へ訪問するとともに、訪問先に新たに高等学校を追加し、**教職の魅力 (処遇) 等について情報発信**することで、今後の志願者数の増加につなげる。

2 (2) 3回生等受験 (402千円)

- 実施概要 これまで受験資格のなかった大学 3回生等を対象とした特別選考試験を実施
- ※大学 3回生等…大学、大学院、短期大学、専門学校の最終年次の1年前の年次

3 (3) 奨学金返還支援 (5,807千円+債務負担行為設定46,080千円)

- ア 小学校教員採用者への支援
 - 支援概要 ○日本学生支援機構の奨学金 (第一種、第二種) のみ対象
 - 貸与期間 (上限4年) のうち半分の期間を支援し、採用後10年間に分けて県が代理返還
 - 1人当たりの上限額は153.6万円 (第一種の最高額307.2万円×1/2)
- イ 対象人数 : R7~R9の新規採用教員 各年30人
- イ 事業の周知 (宣伝・広告)
 - デジタル広告配信、ポスター等の作成、事務費

講師バンクの充実

2 パーパーティーチャー (PT) 研修会 (1,637千円)

- ペーパーティーチャー研修会 (1,008千円) ※講師謝金、会場借上料、ルーター借上料
- 開催回数 : 年3回 参加者数 : 各40人
- 研修内容 (講座1) 学校現場の現状、教職の魅力 (講座2) 保護者対応について (講座3) ICT機器活用体験 (講座4) 質問コーナー、講師登録コーナー

3 小学校チーム担任制モデル校実施事業 (723千円) **新規**

- 小学校において、学級担任複数配置制や教科担任制などのモデル校6校を指定し、教員の働き方改革を進めるとともに、若手教員の授業のサポートや学級経営の補助を行う校内の組織づくりについて効果検証を実施し、**若手教員の離職率の低下**につなげる。

優秀な人材確保

✕

教員不足解消
早期離職防止

=

教育の質の向上

➡

14 教職員メンタルヘルス対策推進事業費

産業保健スタッフを配置し、教職員へのメンタルヘルスの面談機会を確保するとともに、いつでもどこでも気軽に自己の心の健康状態の把握や改善に取り組むことができるツールを利用することで、メンタル不調の未然防止等を強化し、教職員の離職防止と確保に資する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
教育総務課施設厚生室
(089-912-2915)

指標	施策	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化 KGI 児童生徒の授業の理解度	現状値	小83.1% 中77.8%（R6年度）
			目標値	前年度全国10位の数値（R8年度）
	細施策	14-2 新規教職員の採用（義務） KGI 教員採用計画達成率（小学校教員、中学校教員、養護教員）	現状値	89%（R6年度）
			目標値	100%（R8年度）

事業イメージ

KPI

教員の精神疾患による病気休職者数
(3名/年 減を目指す)

現状値

67人（R6年度）

目標値

53人（R8年度）

教員不足が深刻
特に小学校

現状課題

➢ 小学校教員採用倍率が1.6倍まで低迷 ← 全国 2.0倍

➢ 辞退者増により採用数が予定数を下回る

➢ 代員不足により教頭が学級担任となるケースが出現

➢ 若手教員の相次ぐ早期退職

教員確保対策の3本柱

1 志願者数の増加対策

新規

大学・高校訪問

○これまで訪問していなかった大学を訪問
・全国から優秀な教員の確保
・他職種への流出を抑制
○新たに高等学校にも訪問
・教職の魅力をPR
・志願者の裾野を広げる

3 回生等受験

○これまで受験資格のなかった大学3回生等に受験資格を拡大
・大学生等に対する教職への早期の意識付けが可能になり、教員免許状取得予定者の他の職種への流出を抑制

奨学金返還支援

○教員不足が特に深刻な小学校に限定し全国から候補者募集
・全国から優秀な教員を確保
・少子化対策といった副次的な効果にも期待
○10年間の継続勤務を条件
・本県での教職に定着

2 講師の掘り起し対策

ハーパーティーチャー（PT）研修会

○教員免許保有者の教職に対する不安解消
・学校現場の状況や勤務条件
・教職の魅力
・ICT活用
・保護者対応
○新たな講師の掘り起こし
・デジタル広告配信
・ポスター掲示、チラシ配布

3 離職・休職の予防対策

人とAIが連動するメンタルヘルス対策

○相談での早期対応が効果大

新規

若手教員サポート
(小学校チーム担任制モデル校)

○授業のサポートや学級経営の補助
・若年教員の離職率の低下

優秀な人材確保

×

教員不足解消
早期離職防止

=

教育の質の向上

事業概要

人とAIが連動するメンタルヘルス対策
マンパワーの増強

(1) 産業保健スタッフの継続配置（3,187千円）

➢ 配置体制：非常勤保健師を東・中・南予教育事務所に各1名（合計3名）配置

➢ 業務内容：○アウトリーチ型の相談（学校現場に出向いて行うメンタルヘルス相談）
○電話・来所での相談対応
○本庁(施設厚生室)保健スタッフとの連絡調整等

A I の活用

(2) A I システムの継続利用（7,451千円）

➢ システム概要：○メンタルヘルス対策につながる対話機能を有するA I を利用
○時間や場所を気にせずスマホ等でできるセルフケアを促進
○相談のハードルを下げることで、メンタル不調のサインをいち早く察知し対処
○専門家による早期対応が必要な場合は、システムから保健スタッフ等に連絡できる仕組みを内蔵

メンタル不調の未然防止の強化

目標

教職員の離職防止・確保